

経営トップによる働き方改革宣言

労働力人口が減少する中で、持続的な成長を遂げていくためには、女性・若者・高齢者など多様な人材が働きやすい職場環境を整備することで、従業員一人ひとりの健康を確保し、生産性を高め、創造性の発揮を促していく必要があります。

特に、仕事の質を高めながら、諸外国に比し長い労働時間の是正や、平均取得率が5割にも満たない年休の取得を促進していくことが、喫緊の課題となっています。

そこで、われわれ経済界は、経営トップ自らの強いリーダーシップにより、働き方・休み方改革を、積極的かつ継続的に推進することを宣言します。

<誰もがいきいきと働ける職場環境の実現に向けた取り組み>

1. 経営トップの明確な意志表明とリーダーシップの発揮

経営トップは、働き方・休み方改革を経営方針に明確に位置づけ、社内に発信し、全社で共有する。また、行動計画や目標を定めトップダウンで実現する。

2. 管理職によるマネジメントの徹底と自らの意識改革

管理職は、法令順守のみならず、経営方針を踏まえ労働時間管理を徹底する。また、自ら意識を改革し、率先してメリハリのある働き方や休暇取得に努める。

3. 具体的取り組み例

- ① 業務プロセスを見直し、効率化することにより、ムリ・ムダを省く。
- ② ノー残業デーの徹底、深夜残業の原則禁止や朝型勤務の導入、フレックスタイム制やテレワークの活用を進める。
- ③ 職場・個人単位での年休の計画的付与や半日・時間単位年休の導入を進める。
- ④ プラスワン休暇（土・日・祝日の前後に年休を取得）や子どもの休みに合わせた年休の取得などにより、年3日程度の年休の追加取得を検討する。
- ⑤ 年休実績を見える化し、取得率が低い社員に管理職が取得を働きかける。

一般社団法人 日本経済団体連合会
 日本商工会議所
 公益社団法人 経済同友会
 全国中小企業団体中央会

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 板硝子協会 | (一社) 日本自動車工業会 |
| (一社) 情報サービス産業協会 | (一社) 日本自動車タイヤ協会 |
| (一社) 情報通信ネットワーク産業協会 | (一社) 日本自動車販売協会連合会 |
| 製粉協会 | 日本証券業協会 |
| (一社) 生命保険協会 | 日本醬油協会 |
| (一財) 石炭エネルギーセンター | (一社) 日本植物油協会 |
| 石油連盟 | (一社) 日本人材紹介事業協会 |
| (一社) セメント協会 | 日本製紙連合会 |
| (一社) 全国銀行協会 | 日本製薬工業協会 |
| (一社) 全国建設業協会 | (一社) 日本船主協会 |
| (一社) 全国信用金庫協会 | 日本船舶輸出組合 |
| 全国通運協会 | (一社) 日本造船工業会 |
| (公社) 全日本トラック協会 | 日本ソーダ工業会 |
| 電気事業連合会 | (一社) 日本損害保険協会 |
| (一社) 電気通信協会 | 日本チェーンストア協会 |
| 電機・電子・情報通信産業経営者連盟 | (一社) 日本鉄鋼連盟 |
| (一社) 電子情報技術産業協会 | (一社) 日本電機工業会 |
| 電線工業経営者連盟 | (一社) 日本電線工業会 |
| (一社) 投資信託協会 | (一社) 日本乳業協会 |
| (一社) 日本印刷産業連合会 | 日本百貨店協会 |
| (一社) 日本化学工業協会 | (一社) 日本ビルディング協会連合会 |
| 日本化学繊維協会 | (一社) 日本貿易会 |
| (一社) 日本ガス協会 | 日本紡績協会 |
| (一社) 日本建設業連合会 | (一社) 日本民営鉄道協会 |
| (一社) 日本港運協会 | 日本羊毛産業協会 |
| 日本鋳業協会 | (一社) 日本旅行業協会 |
| (一社) 日本工作機械工業会 | (一社) 不動産協会 |
| (一社) 日本ゴム工業会 | (一社) 不動産証券化協会 |
| (一社) 日本産業・医療ガス協会 | |

(2016年7月27日現在 計61団体)